

平成29年度事業報告

特定非営利活動法人

産業・環境創造リエゾンセンター

平成29年4月1日～平成30年3月31日

1. 概要

今年度も、会員企業の活発な交流のもとに、川崎市と緊密に連携しながら、温暖化対策を中心とする地球環境問題に取り組むとともに、「地域防災力の一層の強化とエネルギー対策の取組」、「地域環境改善への取組」、そして、「市民活動及び他地区との交流」を推進してきた。

中でも、今年度は、川崎市が年度内の策定を目途に検討を進めた「30年後を見据えた川崎臨海部の目指す将来像『臨海部ビジョン』」について、会員企業の全面的な参加のもと、当センターの主要な活動の1つである臨海部活性化研究会において、川崎市とともに素案策定に向けた研究、検討に取り組んだ。

また、「スマートコンビナートの構築と川崎臨海部における情報発信」を目指して様々な活動に取り組んできた。

昨年度発足した「低CO2川崎ブランド等推進協議会」に加わり、川崎市が推進する「低CO2川崎ブランド認定制度」及び「川崎メカニズム認証制度」への支援活動を行った。

また、川崎市と連携して取組む臨海部の安全に関する「平成29年度川崎臨海部広域防災訓練」（第5回目）が平成30年3月9日に実施された。「川崎臨海部防災協議会」（発足—平成24年11月）のもと、会員企業を中心に、これまで以上に多くの臨海部企業が参加した。

さらに、「川崎臨海部道路等に関する企業・行政懇談会」では、特に冠水対策を継続課題としており、活発な議論が行われた。

平成29年10月31日に開催した第8回臨海コンビナート都市連携シンポジウムは、今年度から川崎市に共催者として加わっていただいた。成城大学の平野先生に基調講演「企業間連携によるコンビナートの競争力強化へ向けて」をお願いし、また、川崎市から「臨海部ビジョン」について情報提供いただいた。パネルディスカッション「スマートコンビナートを目指して」では、地域間連携、水素社会、次世代に向けたコンビナートのあり方などについて活発な議論が展開され、実り多いものとなった。パネラーとして参加いただいた京葉、鹿島地区に加え、大阪堺・泉北地区、水島地区、そして、大分コンビナート企業協議会からはグループでご参加いただいた。

また、継続して、川崎市から受託している「川崎市環境・産業交流コーナー」の管理運営を実施するとともに、市民等との交流事業である「臨海部企業見学会」を共催した。

川崎臨海部産学公民連携組織である当NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターは、これまでの活動実績と現在の取組から、全国的に知られるものとなっている。

2. 事業活動内容と成果

(1) 自主事業

①定常事業

(ア) 定例会・リエゾン交流会（3回実施／年）

「定例会」は会員参加（賛助会員を除く）による NPO 法人の運営を目指し、活動計画・報告に対する意見交換を通して事業展開を図る目的で実施するもので、これまでに引き続き、会員企業の現地視察要望を踏まえて、臨海部及び関連企業の新たな取組について、川崎市及び神奈川県職員の皆様にも参加いただき、会員と行政等との情報・意見交換を目的とする「リエゾン交流会」として視察見学会を実施した。

<通算第 34 回交流会>

平成 29 年 4 月 17 日（月）視察研修会（参加者 25 人）

- ・(株)クレハ環境本社・ウェステックいわき（福島県いわき市錦町）

<通算第 35 回交流会>

平成 29 年 8 月 29 日（火）視察研修会（参加者 44 人）

- ・羽田空港 J A L 羽田貨物基地（日本通運(株)関連）（東京都大田区羽田空港）

<通算第 36 回交流会>

平成 30 年 2 月 16 日（金）視察研修会（参加者 31 人）

- ・ J F E プラントエンジニア(株)安全工事体感訓練センター（川崎区池上新町）
- ・昭和電工(株)川崎事業所（大川）植物研究棟・蒸気海底トンネル（川崎区大川町）

(イ) 川崎市との政策懇談会（2回開催／年）

臨海部に係る最新の動向や市の政策課題・予算措置等について、役員・正会員と川崎市関係局幹部との活発な意見交換を行った。

<第 1 回> 平成 29 年 11 月 16 日（火）川崎市産業振興会館

- ・川崎市 6 局・本部からの情報提供（環境局、まちづくり局、建設緑政局、港湾局、臨海部国際戦略本部、経済労働局）

環境局：川崎市地球温暖化対策推進基本計画の改定の考え方について

まちづくり局：川崎駅周辺地区の取組状況、南武線の混雑緩和に向けたオフピーク通勤の実験的取組について

建設緑政局：羽田連絡道路について、国道 357 号多摩川トンネルの整備状況について、首都高速大師橋の大規模更新について、川崎縦貫道路と外環道（東名～湾岸間）の検討状況について、インフラのストック効果について

港湾局：川崎港の取扱貨物、川崎港港湾計画（平成 26 年 11 月改訂）、新規航路の開設とコンテナ貨物取扱量の推移、広域連携による物流拠点の形成、コンテナターミナル指定管理者の利用料金納付金制度の導入、川崎港のコンテナ貨物補助金制度について、臨港道路東扇島水江町線整備の推進、東扇島堀込部土地造成事業の実施に向けた考え方について、千鳥町再整備計画、港湾空間を活かした賑わい創出と大型クルーズ船（ホテルシップ等）の誘致に向けた取組

臨海部国際戦略本部：臨海部ビジョン、キングスカイフロントの拠点形成の状況、
殿町国際戦略拠点キングスカイフロントにおける拠点形成の状況、塩浜3丁目周
辺地区土地利用計画、水素社会の実現に向けた川崎水素戦略

経済労働局：川崎国際環境技術展2018、かわさき産業振興プラン第2期実行プロ
グラム

- ・会員企業からの情報提供

JFE鋼板(株)、JFEアーバンリサイクル(株)

<第2回> 平成30年3月19日(月) 川崎市産業振興会館

- ・川崎市6局・本部からの情報提供(環境局、まちづくり局、建設緑政局、港湾局、臨
海部国際戦略本部、経済労働局)からの情報提供

環境局：川崎市の大気環境対策の推進について、川崎駅周辺の散乱防止及び路上喫煙
防止の重点区域拡大について、COOL CHOICEかわさきの取組について

まちづくり局：川崎駅周辺地区の取組状況について

建設緑政局：京急大師線連続立体交差事業概要について、川崎縦貫道路と外環道(東
名～湾岸間)の検討状況について

港湾局：平成30年度川崎市予算(港湾局関連)について

臨海部国際戦略本部：平成30年度主要事務事業(臨海部国際戦略本部関連)

経済労働局：「川崎国際環境技術展2018」の開催結果について、「かわさき産業
振興プラン第2期実行プログラム」に基づく市内産業の振興、「働き方改革・生産
性革命の実現に向けた取組の推進」について、かわさききたテラスの開設につい
て、川崎市コンベンションホールのオープンについて

- ・会員企業からの情報提供

東亜石油(株)、東亜建設工業(株)

(ウ) 川崎市・リエゾンセンター定期情報交換会(毎月1回、早朝開催 9年目)

参加者 川崎市臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部 課長、係長、担当職員

川崎市経済労働局国際経済推進室 課長、係長、担当職員

川崎市環境局地球環境推進室 課長、係長、担当職員

当NPO法人 正副幹事長、専務理事、事務局

*臨海部関連事業情報等を交換し、相互協力により事業推進を図っている。

(エ) 川崎市との「臨海部活性化研究会」(毎月1回開催 平成24年1月から実施)

参加者 川崎市臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部 課長、係長、担当職員

(川崎市経済労働局国際経済推進室 課長、係長、担当職員)

(川崎市環境局地球環境推進室 課長、係長、担当職員)

当NPO法人 幹事7人、専務理事、顧問、主任研究員

昨年5月から全会員企業に呼びかけ「(仮称)臨海部ビジョン」の検討に取り組んだ。

*「臨海部活性化研究会」は、川崎市臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部と幹事会メンバーで構成している。検討事項によって、全会員企業、経済労働局国際経済推進室、環境局地球環境推進室、その他川崎市各局の参加をいただいている。

(オ) 会報の発行（年 3 回発行）

<第 28 号>（平成 29 年 9 月 13 日発行）

第 13 回通常総会・記念講演、平成 29 年度第 1 回川崎臨海部再生リエゾン推進協議会、足立芳寛理事長叙勲、役員の変更、研究会報告、交流会報告、お知らせ

<第 29 号>（平成 29 年 12 月 27 日発行）

臨海コンビナート都市連携シンポジウム 2017、平成 29 年度第 1 回川崎市との政策懇談会、お知らせ

<第 30 号>（平成 30 年 3 月 30 日発行）

川崎国際環境技術展 2018、平成 29 年度第 2 回川崎臨海部再生リエゾン推進協議会、平成 29 年度第 2 回川崎市との政策懇談会、新規会員紹介、交流会報告、お知らせ

*会報は、会員向けの当 NPO 法人に係る広報として、NPO 法人活動状況、会員企業の臨海部関連情報などを提供している。

②リエゾン研究・検討会

(ア) 川崎臨海部道路等に関する企業・行政懇談会

臨海部付近における道路工事等の進捗状況と今年度の工事予定、意見交換、とりわけ、各企業に関連する道路問題や豪雨等による道路冠水対策について、より掘り下げた検討を行っている。

<通算第 19 回> 平成 29 年 8 月 31 日（木）JA セレサみなみビル 4 階会議室

*この懇談会は、臨海部道路を中心とする冠水問題を契機として川崎市建設緑政局の呼びかけにより平成 21 年 11 月に発足した。

(イ) 循環型地域社会の形成に向けた環境産業との連携に関する連絡会議

<通算第 10 回> 平成 30 年 2 月 6 日（火）（参加者 20 人）

（議題）事前アンケート調査（今後の検討テーマ等）の集計結果について、川崎市一般廃棄物処理基本計画第 2 期行動計画（案）について、その他

（視察）成友興業(株)城南島第 2 工場（東京都大田区城南島）

*この連絡会議は、川崎市一般廃棄物処理基本計画の行動計画の改訂に伴う「環境産業との連携」の方針に基づき、平成 21 年 6 月に川崎市環境局の呼びかけにより発足した。

(ウ) その他、会員企業の参加する主な会議

a. 京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議

（目的）川崎臨海部を中心とするコンビナートにおいて、企業間連携による高度化の取

組について検討し、その事業化を図ることにより、高付加価値で、環境共生エネルギー産業の集積をめざす。

(設置) 平成 20 年 1 月

(構成員) 臨海部立地企業、経済産業省(資源エネルギー庁、関東経済産業局)、神奈川県、川崎市、当 NPO 法人

オブザーバー 石油コンビナート高度統合運営技術研究組合 (RING)

(事務局) 神奈川県政策局自治振興部地域政策課、川崎市経済労働局国際経済推進室

<第 1 回>平成 29 年 5 月 31 日 (水)

(議事) 京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議規約の改正について、平成 28 年度の活動報告(事業報告・収支決算・決算監査)、平成 29 年度の活動について(事業計画(案)及び収支予算(案))、平成 29 年度監事の選任について

(川崎臨海部における共同保育所の設置について)

(自治体からの情報提供等) 経済産業省資源エネルギー庁、神奈川県、川崎市、事務局

*「川崎臨海部における共同保育所の設置」について、ワーキンググループで検討が進められている。

<第 2 回>平成 30 年 3 月 27 日 (火)

(議事) 企業主導型保育事業活用共同保育所設置検討 WG の検討状況について

(情報提供) 経済産業省、川崎市、神奈川県

b.川崎臨海部防災協議会

(目的) 東日本大震災の経験を踏まえて、川崎臨海部における災害の未然防止や発生した災害の拡大防止を図るとともに、市民及び従業員等の安全確保及び二次災害の防止、企業の事業継続性の確保などの課題について協議・検討する。

(設置) 平成 24 年 1 月

(構成員) 臨海部立地企業、臨海部関連産業団体ほか及び川崎市

臨海部各島を代表して会員企業 6 社—旭化成(株)、J F E スチール(株)、昭和電工(株)、J X T G エネルギー (株) 川崎製油所・川崎製造所、東亜石油(株)、富士電機(株)及び当 NPO 法人

(事務局) 川崎市総務企画局危機管理室、臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部

地域防災力の充実・強化、防災対策の進捗状況、そして、今後の取組等が検討された。また、平成 29 年度川崎臨海部広域防災訓練(第 5 回目)が実施された。

<第 1 回> 平成 29 年 5 月 30 日 (火)

<第 2 回> 平成 29 年 11 月 27 日 (月) (川崎港防災施設見学)

<平成 29 年度川崎臨海部広域防災訓練>平成 30 年 3 月 9 日 (金)

訓練内容

- 孤立化対策訓練—東扇島北公園に仮設置している浮き棧橋を活用し、関係機関が連携して、孤立化した就業者等を船舶を用いて輸送
- 情報受伝達訓練

c 低 CO2 川崎ブランド等推進協議会

川崎市内には、優れた環境技術が集積しており、その環境技術を活かす取組の一つとして、川崎市では、低 CO2 川崎ブランド及び川崎メカニズム認証制度が実施されてきた。この取組は、経済の活性化だけでなく、市民生活を豊かにし、温室効果ガスの削減など温暖化対策に寄与している。本協議会は、企業、市民及び行政の協働により、川崎から地球規模の温室効果ガス排出削減に向けた取組を推進している。

(設置) 平成 28 年 4 月

(構成員) (委員) 足立芳寛東京工科大学教授、公益財団法人川崎市産業振興財団理事長、川崎商工会議所副会頭、当 NPO 法人専務理事、川崎市環境局長

(会計監事) 川崎信用金庫常務理事

<第 1 回> 平成 29 年 5 月 30 日 (木)

<第 2 回> 平成 29 年 12 月 25 日 (火)

<かわさき低 CO2 ビジネス交流会> 平成 30 年 3 月 15 日 (木)

認定・認証事業者プレゼンテーション

講演 日産インテリジェント・モビリティ～日産が考える今後のクルマの方向性
～ 日産自動車(株)渉外担当部長 永澤実氏

*平成 29 年 12 月 4 日、この低 CO2 川崎ブランド等推進協議会は、「平成 29 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰 (対策活動実践・普及部門)」を受賞した。当該部門の受賞は、川崎市内の団体としては、平成 22 年度以来、7 年振りの受賞であった。これまでの取組により、ライフサイクル全体に視野を広げた温室効果ガス排出量の低減の取組を普及させている。

③ 情報発信事業

(ア) 第 8 回「臨海コンビナート都市連携シンポジウム 2017」の開催

国際競争の一層の激化、石油産業における事業環境の変化、生産設備の更新など、コンビナート地域は喫緊の課題に直面している。首都圏コンビナート地域が、引き続き日本経済を牽引し、その役割、重要性を果たしていくために、このシンポジウムでは、スマートコンビナートの構築を目指して、連携と国際競争力の強化、水素社会への課題、IoT・ビッグデータ活用、更なる省エネへの挑戦などについて議論を深め、新たな道を展望した。なお、今回から、川崎市が共催となった。

平成 29 年 10 月 31 日 (火) 13:30～17:00

(場所) 川崎市産業振興会館 1 階 大ホール

基調講演 「企業間連携によるコンビナートの競争力強化へ向けて」

成城大学経済学部准教授 平野 創 氏

行政からの情報提供 川崎市「(仮称)臨海部ビジョン」について

川崎市臨海部国際戦略本部 中村 健 担当理事

(パネルディスカッション)

テーマ 「スマートコンビナートを目指して」

コーディネーター 足立芳寛理事長

パネリスト

茨城県鹿島コンビナート

鹿島石油(株)鹿島製油所副所長 手島 政嘉 氏

千葉県京葉コンビナート

三井化学(株)執行役員・市原工場長 近藤 伊知郎 氏

神奈川県京浜コンビナート

昭和電工(株)執行役員・川崎事業所長 海寶 益典 氏

石油コンビナート高度統合運営技術研究組合 (RING)

技術1部 次長 香中 源太 氏

*アンケートの回答では、企業間連携、コンビナート内・コンビナート間連携の大切さがよく理解できた。千葉との連携や今後のコンビナートのあり方が理解できた。コンビナート競争力強化について、考え方を整理するのに役立った。全体最適をコンビナートレベルで考える時期になっている。水素社会の可能性がわかった等、多くのご意見、ご感想をいただいた。

主催 当 NPO 法人 共催 川崎市

後援 神奈川県、茨城県、千葉県、川崎商工会議所、公益財団法人川崎市産業振興財団、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合 (RING)、(株)化学工業日報社

(イ) 他のコンビナートとの交流等

平成 29 年度コンビナートシンポジウム (主催：中国経済産業局 後援：山口県、周南市、岡山県、倉敷市、公益社団法人山陽技術振興会、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合 (RING)、石油化学工業協会、石油連盟、一般社団法人日本化学工業協会)

平成 30 年 1 月 24 日 (水) (場所) 山口県周南市

「未来への投資によるコンビナートの持続的成長」をテーマとして開催された。パネリストとして中村健川崎市臨海部国際戦略本部担当理事が招へいされ、「臨海部ビジョン～川崎臨海部の目指す将来像～」を発表した。

当 NPO 法人事務局も参加し、他コンビナート関係者との交流を図った。

(ウ) 市民・事業者意見交換会の実施

川崎市地球温暖化防止活動推進センターとの協力事業として、「市民と事業者の環境の取組－第 5 回エコ・クロスマッチング」(6 月環境月間の取組事業)に当 NPO 法人事務局も参加し、市民、事業者との意見交換を行った。また、1 か月間のパネル展示に当 NPO 法人及び会員企業の活動状況の紹介パネルを提供した。

<第 5 回エコ・クロスマッチング>

平成 29 年 6 月 28 日 (水)

(場所) 高津市民館 CC かわさき交流コーナー・第 6 会議室 参加者 約 40 人

(エ) 展示会等への出展

a. 川崎国際環境技術展 2018

平成 30 年 2 月 1 日 (木) ~2 日 (金) 10 : 00~17 : 00

(場所) とどろきアリーナ (中原区等々力)

第 10 回目を迎え、これまでに引き続き、「川崎市経済労働局」及び「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議(事務局 神奈川県・川崎市)」との連携ブースとして出展した。会員企業の地球温暖化防止への取組をはじめ、CSR活動に係るレポートを展示した。連携ブースには、市民、企業、行政関係者、学生など多くの来場者があった。(2 日間で約 600 人) 併せて臨海部に関わるクイズを実施した。(回答 300 人)

また、この川崎国際環境技術展 2018 において、「低 CO2 川崎ブランド 17」認定結果発表会が行われ、次の会員企業が認定を受けた。

「昭和電工(株)」(大賞)、「J F E スチール(株)」

この、認定結果発表会において、低 CO2 川崎ブランド等推進協議会会長の足立芳寛理事長から審査結果の講評と「持続可能な社会に向けたビジネス展開」と題する講演が行われた。

さらに、来場者の投票によって全出展者の中から、会員企業の「J X T G エネルギー(株)」がベストブース大賞に選出された。

*川崎国際環境技術展 2018 のクロージングセレモニーにおいて、当 NPO 法人は、「10 年連続出展者」として感謝状を授与された。(感謝状授与 16 社・団体)

b. 川崎区企業市民交流事業推進委員会

「知ろう、学ぼう、かわさき市民企業交流 Day」

平成 29 年 9 月 16 日 (土) 10 : 30~15 : 30

(場所) 川崎ルフロン 1 階イベントスペース

会員企業の東京ガス(株)川崎支店が「廃ガス管を使って万華鏡を作ろう！」及び昭和電工(株)川崎事業所が「ドライアイスを使って実験してみよう！」の体験型プログラムを提供した。

また、当 NPO 法人及び会員企業の活動状況の紹介パネルを展示した。

c. 川崎市地球温暖化防止活動推進センター3月展示

平成 30 年 3 月 1 日 (木) ~31 日 (土)

(場所) 高津市民館

(テーマ) CSR 観点での市民との環境コミュニケーション

会員企業の味の素(株) 及び当 NPO 法人が活動状況の紹介パネルを展示した。

(オ) ホームページを通じた情報発信等

ホームページを通じて、毎月「会員企業の最新の動向」として、会員企業の事業活動に係る最新情報を発信した。また、新聞各社に毎月この「会員企業の最新の動向」を提供し、

最新の事業紹介を行った。

*「会員企業の最新の動向」—各社のホームページ掲載事項を、「技術革新」「国内外展開」、「CSR」の視点から毎月とりまとめた。平成24年1月から実施。

(カ) その他

① 川崎の歴史と文化を識る会・NPO 法人高津区文化協会主催

「元気な川崎を知ろう！ PART-VII」

講座（第1日）平成29年7月14日（金）高津市民館会議室

「工都かわさき過去・現在・未来～工都かわさきの誕生」

講師 瀧田顧問

② 平成29年度かわさき産業ミュージアム講座 川崎区役所主催

講座（第3日）平成29年12月4日（月）川崎区役所7階会議室

「工都かわさきの誕生」

講師 瀧田顧問

(2) 受託事業

川崎市から次の2事業を受託した。

① 「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」運営等業務（臨海部国際戦略本部）

これまでに引き続き、「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」の事務局として2回の協議会開催・運営を行った。

<第1回>平成29年7月6日（木）14:30～16:30

（場所）川崎商工会議所 会議室1～3（川崎フロンティアビル）

（議題）・「(仮称) 臨海部ビジョン」について

・将来の物流動向について

グローバルな物流視線で眺める日本の現状

力強い産業都市づくりを支える川崎港の物流について

今後の航空貨物の動向

・情報提供

キングスカイフロントと周辺の動向

水素社会の実現に向けた川崎水素戦略

<第2回>平成30年2月23日（金）15:00～17:00

（場所）川崎市産業振興会館1階ホール

（議題）臨海部ビジョン（素案）について

・臨海部ビジョン（素案）について

今後の取組について

・臨海部の持続的発展に向けた企業の取組について

JXTGエネルギー川崎製油所高圧ガス保安法—スーパー認定の取得について（JXTGエネルギー(株) 川崎製油所）

使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した環境省実証事業に向けた取組（昭和電工(株)）

・情報提供

殿町国際戦略拠点キングスカイフロントと周辺の動向
川崎臨海部の防災対策

② 「川崎市環境・産業交流コーナー」管理運營業務（経済労働局）

これまでに引き続き、会員企業及び臨海部企業の環境への取組を中心とした活動の交流・広報の場として、また、川崎市の関連イベントの紹介の場として、川崎市産業振興会館 12 階の「川崎市環境・産業交流コーナー」の管理・運営を行った。

さらに、市民等との交流事業として川崎市地球温暖化防止活動推進センター事業に共催して 2 回の工場見学・意見交換会を実施した。

<第 1 回>平成 29 年 8 月 1 日（火）夏休み自由研究親子見学会 参加者 39 人

（見学先）三栄レギュレーター(株)東京工場（川崎区水江町）

かわさきエコ暮らし未来館（川崎区浮島町）

浮島処理センター・資源処理施設（川崎区浮島町）

<第 2 回>平成 29 年 10 月 10 日（火）大人の社会科見学会 参加者 37 人

（見学先）昭和電工(株)川崎事業所（川崎区扇町）

信号機材(株)（中原区市ノ坪）

また、川崎国際環境技術展 2018 に出展し、市民や他都市からの来場者に対して、会員企業を中心とする臨海部企業の取組を紹介し、広く広報した。ブース来場者は、2 日間で約 600 人であった。

(3) 各種協議会、委員会等への参加

次の各種協議会、委員会等に参加し、川崎市等との連携のもと、それぞれの目的達成に向けて活動した。

① 「川崎温暖化対策推進会議（CC 川崎エコ会議）」（事務局 川崎市環境局地球環境推進室）

会長 足立芳寛理事長、理事（会員企業 5 社－味の素(株)、J F E スチール(株)、東京ガス(株)、東京電力パワーグリッド(株)、J X T G エネルギー(株)川崎製油所）

運営委員会 委員長 菅原専務理事、委員（内、会員企業 2 社－東京ガス(株)、東京電力パワーグリッド(株)）

CC 川崎エコ会議シンポジウム（平成 29 年 11 月 14 日（火））

スマートライフスタイル大賞表彰式 受賞者による取組事例発表

講演 「宇宙から見た地球温暖化」

講師：中島 正勝氏（宇宙航空研究開発機構・JAXA 第一宇宙技術部門

GOSAT-2 プロジェクトチームミッションマネージャ）

② 「低 CO2 川崎ブランド等推進協議会」（公益財団法人川崎市産業振興財団・川崎商工会

議所・当 NPO センター及び川崎市で構成) 平成 28 年 4 月発足

*川崎市と産業支援団体等が連携し「低 CO2 川崎ブランド」及び「川崎メカニズム認証制度」の認定・認証を行うとともに、認定・認証製品等のより一層の普及促進を図る活動を展開した。

委員長 足立芳寛 東京工科大学教授 (併せて審査部会委員長)

委員 菅原専務理事 (併せて運営・推進部会委員)

③ 「かわさきコンパクト委員会」(事務局 川崎市環境局地球環境推進室)

副委員長 瀧田顧問

川崎市が 2006 年に国連グローバルコンパクトに参加したことを踏まえて委員会(5 名で構成)が設置され、今年度は 3 回の委員会と参加会員(ビジネスコンパクト 19 社、市民コンパクト 21 団体)による交流等を通じて、環境問題への取組などについて理解を深めた。

<第 1 回委員会> 平成 29 年 6 月 5 日 (月)

<第 2 回委員会> 平成 29 年 11 月 6 日 (月)

<第 3 回委員会> 平成 30 年 3 月 12 日 (月)

<交流会> 平成 29 年 9 月 4 日 (月)

平成 30 年 3 月 12 日 (月)

かわさきコンパクト参加会員企業 7 社

旭化成(株)、味の素(株)、J X T G エネルギー(株)川崎製造所、昭和電工(株)、(株)デイ・シイ、東京ガス(株)、東京電力パワーグリッド(株)

④ 「川崎国際環境技術展実行委員会」(事務局 川崎市経済労働局国際経済推進室)

監事 足立芳寛理事長 企画部会(会員企業 5 社-味の素(株)、J X T G エネルギー(株)川崎製造所・川崎製油所、J F E エンジニアリング(株)、J F E スチール(株)、東京ガス(株))

⑤ 「川崎区企業市民交流事業推進委員会」(事務局 川崎区まちづくり推進部地域振興課)

委員 雑賀事務局長

(会員企業) 7 社-味の素(株)、J X T G エネルギー(株)川崎製油所・川崎製造所、J F E スチール(株)、昭和電工(株)、東京ガス(株)、東京電力パワーグリッド(株)、富士電機(株)

(4) その他

今年度の川崎市による優れた環境技術・製品等の認定、認証、表彰に係る会員企業は次のとおりとなっている。

低 CO2 川崎ブランド 17

認定 2 社 2 件

昭和電工(株) (大賞)「気相法炭素繊維 (VGCF®)」
JFE スチール(株) 「環境調和型溶銑予備処理プロセス」
(2009 年度からの累計 12 社・26 件、全市合計 75 件)

3. 運営体制等

- (1) 役員は 11 名体制のもとに、理事長を中心に、川崎市との政策懇談会をはじめとするシンポジウムの実施等当 NPO 法人の重要な事業において主要な役割を担った。
- (2) 会員数 (平成 30 年 3 月末現在)
団体会員 19 社 (内 1 社は 2 事業所 今年度 1 社退会)
個人会員 13 人及び賛助会員 2 社
- (3) 幹事会は、引き続き次の 7 社で運営した。会合は 8 月を除き毎月 1 回開催した。
当 NPO 法人の事業活動の企画・運営全般にわたり協議、意見交換を行い、事業の円滑かつ効果的な推進に努めた。
 - ・幹事長 (株)浜銀総合研究所 副幹事長 東京電力パワーグリッド(株)、
 - ・幹 事 東亜石油(株)、JFE スチール(株)、(株)デイ・シイ、
JXTG エネルギー(株)川崎製油所、 東京ガス(株)